

1 党・中央の動き

国務院常務会議で対外貿易や若者の雇用対策等の方針発表

●4月7日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイント以下のとおり。

(1) 対外貿易の規模の安定と構造の最適化：対外貿易の安定化に向けて政策を複合的にしっかりと実施し、企業の受注安定と市場開拓を支援する。先進国への輸出を安定させる方法を検討し、新興国市場と ASEAN 等の地域市場を深く企業が開拓するよう導く。地方における地域の実情に応じた支援策の導入を奨励し、政策の相乗効果を高める。

(2) 大卒者への支援策の延長と雇用対策：困窮家庭の大卒者の更なる負担軽減のため、今年及び過去の卒業生で、年内に返済期限が到来する国の学業支援ローンの金利免除措置を継続し、元本の返済期限の1年延長申請を可能とする。雇用安定政策の最適化や大学新卒者の採用数の多い企業に対する政策と資金支援の強化等による多ルート就業の推進をする^(注)。

(3) 「無人操縦航空機飛行管理暫定条例（草案）」の審議・採択：無人操縦航空機（ドローン）の飛行及び関連行為を規制し、関連産業の健全な発展を積極的に推進し、航空安全、公共安全、国家安全を強力に維持する。イノベーション駆動型の発展を堅持し、コア技術の難関攻略を進め、自主コントロール可能な、安全で信頼できる産業チェーン・サプライチェーンの構築を加速する。

(注)4月6日、人力資源社会保障部は、大学新卒者等の若者雇用を更にしっかりと実施するため、「中小零細企業による新卒者の雇用対策実行行動」、「公共部門の雇用安定・採用拡大行動」、「大卒者等若者の起業サービス支援行動」等の10種類の行動計画を決定・展開すると発表した。

(参考)2023年2月の若年者(16-24歳)調査失業率は18.1%(過去の同月との比較では、2018年の調査開始以来の最高水準)。

2 財政関連

国家税務総局が今年の税・費用負担の軽減見込額に言及

●4月6日、王道樹・国家税務総局副局長は記者会見で「新規の減税・費用の削減額は1.2兆元であり、継続実施される税の還付政策を加えると、今年1年間の市場の経営主体の税・費用の負担の軽減額は1.8兆元超となる見込みである」と述べた。

(注1)3月5日の政府活動報告では「現行の減税・費用の引下げや税の還付、納付猶予等は、延長すべきものは延長し、調整すべきものは調整する」との方針が記載されるとともに、3月24日の国務院常務会議では、減税・費用の削減政策の延長・最適化方針が決定されている。

(注2)2022年の新規の減税・費用の削減や税の還付、納付の猶予の実績は約4.2兆元(内訳:新規の減税・費用の削減1兆元、税の還付2.46兆元、納付の猶予0.75兆元)。

3 産業・企業関連

23年3月の乗用車販売台数を発表

●4月10日、乗用車市場情報連携会(乗聯会)は、3月の乗用車市場分析を発表した。それによると、3月の乗用車の販売台数は、前年同月比+0.3%、前月比+14.3%の158.7万台、1-3月累計では、前年同期比▲13.4%の426.1万台。出荷台数は、3月は前年同月比+9.3%、前月比+22.9%の198.7万台、1-3月累計では、前年同期比▲7.3%の505.2万台となった。

●新エネルギー車^(注)に限れば、3月の販売台数は、前年同月比+21.9%、前月比+23.6%の54.3万台、1-3月累計では、前年同期比+22.4%の131.3万台。出荷台数は、3月は前年同月比+35.2%、前月比+24.5%の61.7万台、1-3月累計では、前年同期比+25.8%の150.1万台となった。

(注)純電気自動車(BEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、水素燃料電池車(FCV)。

(参考)3月の合弁ブランドの乗用車販売台数シェアは、ドイツ系21.9%(前年同月比+3.2pt)、日系16%(同▲4.4pt)、米系10%(同+0.1pt)。

4 労働・社会保障関連

人社部が各地の最低賃金を発表

●4月1日、人力資源社会保障部は、全国各地の最低賃金額(2023年4月1日現在)を発表、15地域の最低賃金額が月額2,000元以上となった(上海:2,590元、深セン:2,360元、北京:2,320元、広東:2,300元、江蘇:2,280元、浙江:2,280元等)。

(注)最低賃金額を引き上げた地域は 2022 年 : 6 地域、2023 年 (1/1~4/1) : 4 地域。

(参考 1)各地の私営企業の 2021 年の平均賃金 : 上海 : 8,001 元、深セン : 7,321 元^{*}、北京 : 8,334 元、広東 : 6,103 元、江蘇 : 5,739 元、浙江 : 5,769 元。(※2019 年の国有・公営企業を含めた値)

(参考 2)日本の 2021 年の最低賃金と平均賃金 : 最低賃金(月額換算)15 万 6,800 円、平均賃金 30 万 7,400 円。

5 主要国・地域との経済関係

習主席とマクロン仏大統領が会談

●4 月 6 日、習近平・国家主席は、中国を訪問中のマクロン・仏大統領と北京にて会談し、共同記者会見を行った。同会見における習主席の発言のポイント(経済関連)以下のとおり。

(1)ハイレベル対話の実行 : 両国元首の緊密な意思疎通を継続し、年内に中仏戦略、経済・財政・金融、人的・文化交流の 3 大ハイレベル対話メカニズムの新たな会議を開催する。

(2)各分野での合意事項 :

- ①航空・宇宙、民間用原子力エネルギー等分野での協力を深め、グリーン開発、科学技術イノベーション等の新たな協力による成長を育成し、カーボンニュートラルセンターの共同建設、人材共同育成の強化等を進める。
- ②「フランスの農場から中国の食卓まで」の全チェーン迅速協力枠組みの共同構築等を実施する。
- ③仏は 2024 年の中国国際サービス貿易交易会と第 7 回中国国際輸入博覧会の主賓国を担当する。
- ④相手方企業に対する公平、公正、非差別のビジネス環境の提供に注力する。
- ⑤第 3 回「一帯一路」国際協力ハイレベル・フォーラムへの仏側の出席を歓迎する。

(注) マクロン大統領の訪中には外相を含む閣僚や 50～60 名の仏企業関係者が同行。4 月 7 日に発表された中仏共同声明の主要ポイント(経済関連)は以下のとおり。①化粧品、農業及び農産食品、航空交通管理、金融(銀行、保険、資産管理)、衛生(医療物資、ワクチン)、エネルギー、投資及び持続可能な発展分野で公正で差別のないビジネス環境の提供を約束。②豚肉製品の市場参入を保障し、豚肉輸出企業 15 社の中国での登録を許可、ベビーキウイ、飼料用乳製品の市場を開放、肉や水産物輸出企業の認可申請において市場開放要請にできるだけ早く対応。③中国企業のエアバス航空機 160 機の購入を歓迎。④民用原子力分野における実務的な協力を展開、中国国家原子力能機構(CAEA)と仏原子力・代替エネルギー庁間の協定に基づき、原子力研究・開発分野の先端課題における協力を引き続き推進することに注力。

垂大使が王受文・商務部副部長と意見交換

- 4 月 12 日、垂秀夫大使は、王受文・商務部国際貿易交渉代表兼副部長との間で、日中間の経済関係における関心事項について広く意見交換を行った。
- 具体的には、邦人拘束事案、投資環境整備、半導体関連の輸出管理、CPTPP、日本産食品に対する輸入規制の早期撤廃等について、率直な意見交換を行った。

1. 概況・マクロ経済政策

□4月7日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。(4/8 人民日報 p1) (詳細は「1 党・中央の動き」の「国務院常務会議で対外貿易や若者の雇用対策等の方針発表」を参照)

□4月7日、国務院は「第5次全国経済センサス領導小組の成立に関する通知」を発表した。組長は丁薛祥・国務院副総理で、副組長4名、成員7名の構成。第5次全国経済センサスの組織と実施に責任を負い、センサスにおける重大問題の解決に向けた調整を行う。(4/7 国務院弁公庁)

□4月10日、習近平・総書記は広東省を視察した。まず湛江市にて、国家863計画プロジェクトの海水養殖種苗事業南方基地、麻章区湖光鎮金牛島のマングローブ地帯、徐聞港、環北部湾広東水資源配置事業を視察し、海洋漁業の当地の発展、マングローブの保護強化、交通インフラの相互接続レベルの向上、広東と海南の相互発展促進の状況、水資源配置の最適化などについて理解を深めた。(4/11 新華社)

□4月11日、習近平・総書記は、広東省茂名市高州市根子鎮柏橋村のライチ農園と龍眼・ライチ專業合作社を視察し、特色あるプランテーションや農村振興の推進状況について理解を深めた。(4/12 新華社)

□4月11日、IMFは最新の世界経済見通しを発表した。中国の2023年の実質GDP成長率を前年比5.2%、2024年の成長率は同4.5%といずれも1月の予測から変更は無かった。(4/11 IMF)

□4月11日、国家統計局は3月の物価統計を発表した。3月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比0.7%(2月から▲0.3pt)、食品は同2.4%(同▲0.2pt)で、うち豚肉価格は同9.6%(同▲4.2pt)。非食品は同0.3%(同▲0.3pt)。PPI(工業生産者物価指数)は前年同月比▲2.5%(2月から▲1.1pt)と6か月連続のマイナスで推移した。(4/11 国家統計局)

2. 財政

□4月6日、「権威部門談話開局」記者会見において、王道樹・国家税務総局副局長は、「今年の経営主体の税・費用負担の軽減額は1.8兆元超となる見込み」と述べた。(4/6 新華社、4/7 経済参考報) (詳細は「2 財政関連」の「国家税務総局が今年の税・費用負担の軽減見込額に言及」を参照)

□同会見において、王軍・国家税務総局局長は、企業売上高の伸び率が徐々に回復し、3月の企業売上高は前年同月比12.8%増、第1四半期は前年同期比4.7%増であるとし、「経済運営が月を追うごとにプラス傾向を示しており、今後も更に良くなると見ている」、「通年の5%前後の経済成長の所期目標は必ず達成されると信じる」等と述べた。(4/6 証券時報、CCTV)

□4月6日、国家税務局は「税制優遇措置の細やかな実施と『人民のための税務春風行動』第3回措置の発表に関する通知」を公布。税・費用の優遇措置の実施継続と最適化に焦点を当て、迅速かつ便利で十分に享受できる政策を推進するとした。(4/7 新華社)

□4月8日の報道によると、金融情報サービスのWind(上海万得信息技术)の統計データでは、2023年第1四半期の地方債発行額が、昨年同期の1.8兆元から2,851億元増の2.11兆元となり、うち新規に発行された地方專項債券は1.36兆元で、年間の新規專項債限度額の35.7%を占めた。(4/8 中国経済網)

3. 金融・為替

□4月4日、人民銀行は、2023年の貨幣金銀・セキュリティ確保業務に関するテレビ電話会議を開催し、2022年の業務の総括、現状分析及び2023年の重点業務を決定した。また、2023年にデジタル人民元の研究開発と試行を着実に推進し、トップデザインの継続的な改善、アプリケーション・イノベーションの積極的な追及が求められた。(4/7 証券時報)

□4月7日、国家外貨管理局は、3月末時点の外貨準備高は2月末から507億ドル（1.62%）増の3,183億9,000万ドルになったと発表した。主要経済体の金融政策及び期待等の影響を背景にした米ドル指数の下落と、海外金融資産の価格上昇によるもの。（4/9 人民日報 p2）

□4月11日、人民銀行は3月の金融統計を発表。3月の新規人民元貸出増加額は3兆8,900億元で、前年同月を7,497億元上回った。3月の社会融資総額は5兆3,800億元で、前年同月を7,079億元上回った。3月末時点のM2残高は281兆4,600億元で、前年同期比12.7%（前月末から▲0.2pt）となった。（4/12 経済参考報）

4. 貿易・海外直接投資

□4月4日、王受文・商務部国際貿易交渉代表兼副部長は記者会見にて、4月15日に開幕する第133回広州交易会の輸出展示ブース数は7万、出展企業数は3万4,000社、新規出展企業は9,000社以上で、輸入展には、米国、カナダ、イタリア、ドイツ、スペインなど40の国と地域から外資系企業508社が出展すると紹介した。また広州交易会の出展企業2万社を対象にオンラインでのアンケート調査を実施し、回収した1万5,000件のアンケート結果から、外需の落ち込みと受注不足が目下企業の抱える大きな困難であることが明らかになったと述べた。（4/4 澎湃新聞）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□4月4日、梁楠介・民航局運輸司長は記者会見で、先週の国際線旅客便の実数は2,021便（1往復を1便として計算）に達し、入境者への隔離措置撤廃直前の1月2-8日の週の4.2倍になり、感染症流行前の約26.5%まで回復したと紹介した。（4/4 新京報）

□4月6日、文化旅游部は、清明節（4月5日）の国内旅行者数（推計）は前年同日（昨年のお休みの初日*）比22.7%増の2,376万6,400人、国内旅行収入額は同29.1%増の65億2,000万元だったと発表した。*昨年の清明節休暇は3日間。（4/6 文化旅游部、環球網産経）

□4月6日、携程（Ctrip）は、五一連休（労働節4/29 -5/5）の4月6日までの予約状況が昨年同期の約8倍となり、コロナ前19年水準まで回復したと明らかにした。また、海外旅行の予約件数は19倍超となった。海外旅行の人気目的地は、タイ、香港、日本、シンガポール、マレーシア、韓国、マカオ、米国、インドネシア、フィリピン等。（4/7 中国網）

□4月7日、上海易居不動産研究所が発表した報告書によると、全国50都市について、3月の新築住宅取引面積が、前月比33%増、前年同月比43%増の2,575万㎡となった。43都市が前月比でプラス、42都市が前年同月比でプラスとなり、足下の不動産市場の回復が全般的で、回復の勢いが予想以上であることが示されたとした。（4/7 証券時報）

□4月8日、国家鉄路集团公司は、第1四半期の旅客数が前年同期比66%増の7億5,300万人となったほか、3月の1日当たりの平均旅客数は前年同月比171%増の858万人で、基本的に2019年同期の水準に回復したと発表した。（4/9 人民日報 p2）

□4月10日、文化旅游部は、「旅行市場の秩序の規範化を更に進めることに関する通知」を発表した。「不合理な低価格旅行」等の市場の乱れた状況に対し厳しく対応するとした。ガイドが旅行者に物品購入を強要すること等が正常な市場秩序を乱し、観光業全体のイメージに深刻な影響を与えているとした。（4/11 光明日報）

□4月10-15日、海南省海口市にて第3回国際消費品博覧会が開催される。展示面積は前回面積から20%拡大し、60以上の国と地域から3,300以上の消費者用製品のブランドが出展、300以上のブランドが1,000以上の新商品を発表する予定。何立峰・國務院副総理が開幕式にビデオメッセージを寄せた。（4/9 新華社）

□4月10日、国家發展改革委員会は、「外食浪費の防止と現象に関する公告（意見募集稿）」を発表した。外食企業による最低消費額の設定禁止、関係部門による宴会のセットメニュー、特にホテル宴会のセットメニューや1卓1,500元以上（飲料含まず）の宴会セットメニューについて重点的な監督管理対象とすること等を内容とする。（4/11 新華社）

□4月10日、国家鉄路集団は、第1四半期中欧班列の運行本数が前年同期比15%増の計4,186本、輸送コンテナ数が同28%増の449,000TEU*だったと発表した。3月単月の運行本数は前年同月比31%増の1,488本、輸送コンテナ数は同52%増の162,000TEUとなり、2020年5月から35か月連続で、単月で1,000本を超える列車が運行した。(4/11 人民日報) *1TEU=20フィートコンテナ1個

□4月10日、乗用車聯席会は、3月の乗用車市場分析を発表した。(4/6 中国証券報) (詳細は「3 産業・企業関連」の「23年3月の乗用車販売台数を発表」を参照)

□4月11日、中国自動車工業協会は、3月の自動車販売状況を発表した。3月の自動車販売台数は前年同期比9.7% (2月から+24.9pt) の245.1万台で、うち乗用車販売台数は同8.2% (同+23.4pt) の201.7万台、商用車販売台数は同17.4% (同+32.8pt) の43.4万台だった。3月の新エネ車販売台数は前年同期比34.8%の65.3万台で、市場占有率は26.1%だった。(4/11 工業情報化部)

6. 労働・社会保障

□4月1日、人力資源社会保障部は、全国各地の最低賃金額(2023年4月1日現在)を発表した。(4/8 中国新聞社) (詳細は「4 労働・社会保障関連」の「人社部が各地の最低賃金を発表」を参照)

□4月4日、人力資源社会保障部及び教育部は、雇用優先政策の実行、大卒者の雇用促進、質の高い教育力の構築を目的として、「2023年小中学校・幼稚園教員公募に関する通知」を発表。大卒者の採用規模を安定させ、小中学校・幼稚園の教員になるよう奨励する等の方針を打ち出した。(4/4 中国青年網)

□4月6日、人力資源社会保障部は、大卒者等の若者雇用をさらに改善するため、10種の行動計画を決定・展開すると発表した。(4/6 新華社) (詳細は「1 党・中央の動き」の「国務院常務会議で対外貿易や若者の雇用対策等の方針発表」を参照)

7. 環境・エネルギー

□4月4日、国家発展改革委員会と証券監督管理委員会は、一部の先物企業を招集して会議を行い、鉄鉱石市場と価格状況の分析・検討を行った。会議に参加した企業は、第1四半期の鉄鉱石価格は高止まりしているが、今後は世界的に鉄鉱石の供給が増加することで、鉄鉱石の需給の矛盾は更に緩和していくとの見込みを示した。(4/6 澎湃新聞)

□4月6日、工業情報化部は、1月から2月にかけて、中国のリチウムイオン電池産業は成長傾向を維持しており、推計では、2か月間の全国の総リチウム生産量は、前年同期比24%増だったと発表した。(4/6 新華社)

8. 科学技術・イノベーション

□4月4日、科学技術部は、科学技術の倫理審査・監督を強化し、責任あるイノベーションを推進するためとして、「科学技術の倫理的審査弁法(試行)に対する意見公募に関する通知」を発表した。期間は2023年5月3日まで。(4/4 科学技術部)

□4月5日の報道によると、中国の民間宇宙企業「中科宇宙飛行」が山東省海陽市で実施した、ロケットの海上での垂直降下の実証飛行試験が成功した。(4/6 環球時報)

□4月7日、甘粛省の酒泉衛星発射センターから固体商用運搬ロケット「双曲線1号」が打ち上げられ、予定どおり安全に飛行試験を終えた。今回の主な目的は、ロケットの全体計画の正確性を検証し、ロケットの飛行に関するデータを蓄積するためのもの。(4/7 新華社)

9. 主要国・地域との経済関係

■4月3日、中国外交部は定例記者会見にて、日本の半導体設備輸出規制に関し「中国は日本の半導体産業の最大輸出市場で、年間の対中輸出額が100億ドルを超え、中国市場は日本の半導体設備輸出額の4分の1を占めている」、「日本が日中の正常な半導体産業協力を人為的に制限し、中国の利益を重大に損なうなら、中国は座視することはできず、断固対応する」等と強調した。(4/3 外交部)

■4月3-4日、世界貿易機関(WTO)の財貿易理事会が開催され、中国は席上「半導体の輸出規制に関する米国、日本、オランダの間の協定」について、「この協定は存在するのか、もし存在するなら、他のWTO加盟国に通知しその審査を受けるべきではないのか」と発言した。当該協定がWTOの公開・透明性の原則に反するとして、米国、日本、オランダは、WTOにこの協定および後続の措置を報告するよう求めるとともに、WTOがこれらの措置に対する監督を強化するよう呼びかけた。(4/6 環球時報)

■4月4日、中国商務部はウェブサイトにて、日本が半導体の輸出規制実施の方針を発表したことについて「日本政府が『半導体製造装置23品目に対して輸出規制を実施する予定』と発表したことに、中国側は重大な懸念を表明する」、「日本側が提案した関連の措置は、本質的には一部の国の脅迫の下、中国に対して実施する加害行為であり、中国企業の正当かつ合法的な権益を損なうだけでなく、日本企業にも損失を被らせるもの」等と指摘。また、「中国は既にWTOに提訴した」と表明した。(4/4 商務部)

□4月6日、王志剛・科学技術部長とカトリヌ・コロナ・フランス欧州・外務相は、中国科学技術部とフランス高等教育・科学研究省及び欧州・外務省による「中仏カーボンニュートラルセンターの設立に関する基本合意声明」と、中国科学技術部とフランス欧州・外務省による「中仏研究パートナーシップ交流プログラムの設立に関する中華人民共和国科学技術部およびフランス共和国欧州外務省の「中仏科学研究パートナーシップ交流プログラムの設立に関する行政協定行政協定」を締結した。(4/7 科学技術部)

□4月6日、習近平・国家主席は、中国を訪問中のマクロン・フランス大統領と北京にて会談した。(4/6 新華社、4/7 人民日報 p1) (詳細は「5 主要国・地域との経済関係」の「習主席とマクロン仏大統領が会談」を参照)

□4月6日、習近平・国家主席は、マクロン・フランス大統領と共に中仏企業家委員会第5回会議の閉幕式に出席するとともに挨拶した。習主席は「中仏の経済・貿易協力は両国の経済発展を後押しし、民生や福祉を増進している」、「中国経済・社会の活力は余すところなく解き放たれている」、「われわれはチャンスをしっかり捉え、協力を強化し、素晴らしい未来を共に作り出すべき」等と強調した。(4/7 人民日報 p1)

□4月6日、習近平・国家主席は、マクロン・フランス大統領、フォン・デア・ライエン・欧州委員会委員長との三者会談を実施した。習主席は「中国とEUは双方向の開放を維持し、相手側企業に公平かつ非差別的なビジネス環境を提供し、経済・貿易問題の政治化、安全保障化を避けなければならない」、「双方は安定・相互信頼を旨とするサプライチェーンを構築し、『一帯一路』イニシアチブとEUの『グローバル・ゲートウェイ』戦略のマッチングを図り、双方の経済の長期にわたる安定的成長を後押ししなければならない」、「双方は世界の安定・繁栄を共同で擁護し、覇権主義や一国主義に反対し、『デカップリング・チェーン切断』に反対しなければならない」、「双方はマクロ経済や金融政策の意思疎通・協調を強化し、グリーンパートナーシップを深化させ、グリーン金融、環境技術、クリーンエネルギーなどの分野における対話・協力を強化しなければならない」等と発言した。(4/7 人民日報 p1)

□4月6日、習近平・国家主席は、フォン・デア・ライエン・欧州委員会委員長と人民大会堂で会見した。習主席は「中国とEUは協力、互恵・ウィンウィンに照準を定め、経済のグローバル化、貿易の自由化を支持し、突っ込んだ対話、意思疎通、協議を通じて、双方いずれもが受け入れ可能な措置に達しなければならない」、「中国側は、欧州がエネルギーやインフレ等分野での挑戦を解決し、競争力の向上を図る上での重要なパートナーである、EU側が引き続き中国の発展のボーナスを共有することを歓迎する」等と述べた。(4/7 人民日報 p1)

□4月6日、李強・国務院総理は、マクロン・フランス大統領、フォン・デア・ライエン・欧州委員会委員長それぞれと会見した。マクロン大統領との会見では「フランスからより多くの高品質な製品、技術、サービスが中国市場に参入することを歓迎」、「フランスが引き続き市場を開放し、中国企業に

公正・無差別なビジネス環境を提供し、サービス貿易、グリーン開発、科学技術革新等における協力のため新しい成長点を創出することを希望」等と発言。ライエン・欧州委員会委員長との会見では、「双方はハイレベル協力の積極的な推進、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安定、中国・EUグリーン・イニシアティブの共同実施、デジタル経済、通信技術、人工知能における協力と標準規格のマッチングを深めるべき」、「ともに『デカップリング・チェーン切断』に反対し、双方の企業に公平、公正、無差別なビジネス環境を提供すべき」、「双方は真の多国間主義を堅持し、国連その他の多国間枠組みにおける協調・協力を強化し、気候変動などの地球規模の課題に協力して取り組むべき」等と発言した。(4/7 人民日報 p2)

□4月6日、中仏企業家委員会第5回会議が北京の人民大会堂で開かれ、双方の企業36社が製造業、グリーン、新エネルギー、革新などの分野における18項目の協力取り決めに調印した。(4/8 人民日報 p3)

□4月7日の報道によると、中国航空器材集団とエアバス社は、160機のエアバス民間航空機の購入契約を締結した。また、エアバス社は、天津保税区投資有限公司および中国航空工業集団と、エアバス天津に第2生産ラインを建設する契約を締結した。(4/6 毎日経済新聞) (「5 主要国・地域との経済関係」の「習主席とマクロン仏大統領が会談」を参照)

□4月7日、習近平・国家主席は、マクロン・フランス大統領と広東省広州市にて非公式会談を行い、庭園を散歩しながら中国式現代化の本質的な特徴と重要な意義を紹介した。また、習主席は、フランス側が広州交易会、中国国際輸入博覧会、中国国際サービス貿易交易会へ参加し、中国市場をさらに拡大することを歓迎すると述べた。(4/8 人民日報 p1)

□4月7日、商務部はウェブサイトにて、豪州政府が連邦の公共部門のデバイスでTikTokを使用することを禁止したことについて、「中国側は豪側に対し、公平かつ公正に各種企業を取り扱い、開放的で透明かつ非差別的なビジネス環境を提供し、中豪の経済・貿易協力の発展に有利な雰囲気醸成を促す」とコメントした。(4/7 商務部)

■4月10日、第15回日中高級事務レベル海洋協議が日本の東京で開催され、全体会議、並びに海上防衛、海上法執行・安全、及び海洋経済の3つのワーキンググループによる会議が行われた。海洋経済については、日中漁業協定を全面的に実行に移し、日中漁業共同委員会の早期再開を目指し、引き続き違法操業を取締り、北太平洋漁業資源保存、うなぎ資源保護等で協力を行うことで合意したほか、海洋科学研究、海洋生態の保護・回復、ブルーエコノミーの技術革新の発展等の分野で協力を行うことについて意見交換を行い、引き続きカウンターパートの部門間での交流とマッチングを強化することで合意した。(4/11 人民日報 p3)

□4月11日の報道によると、4月13日より、中国ラオス鉄道で、昆明南駅、ビエンチャン駅から双方向での国際旅客列車の運行を開始し、昆明ービエンチャン間の列車による当日中の到着が実現する。朝出発、夕方着で1日1便、所要時間は10時間30分。(4/11 人民日報 p3)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他